

やまなし未来会議 会議録 (平成30年度第1回会議)

○ 日 時 平成30年7月10日(火) 午後2時00分～4時00分

○ 場 所 山梨県庁別館3階「正庁」

○ 出席者

・ 委 員 (50音順)

岡本委員、佐々木委員、田中委員、辻村委員、土屋委員、中込委員
萩原委員、古屋委員、武藤委員、望月委員、

・ 県 側

後藤知事(議長)、柵木副知事、宮澤公営企業管理者、平賀総合政策部長、
立川県民生活部長、岡リニア交通局長、鈴木総務部長、若林防災局長、
小島福祉保健部長、井出森林環境部長、島田林務長、市川エネルギー局長、
佐野産業労働部長、弦間観光部長、三井農政部長、垣下県土整備部長、
市川教育長、

(事務局：総合政策部) 上野理事、小林次長、末木次長、上野政策企画課長、
古屋オリンピック・パラリンピック推進室長、津田地域創生・人口対策課長、
斉藤政策主幹

○ 会議次第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 事

(1) 「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

(2) 東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とした地域活性化について

4. その他

5. 閉 会

○ 内 容

1. 開会

司会：平賀総合政策部長

2. あいさつ(要旨)

(後藤知事)

皆さん、こんにちは。

大変お忙しい中、またお暑い中、平成30年度の第1回、やまなし未来会議に御出席を賜り、心からお礼を申し上げます。

また、新しい委員になられた佐々木委員においては、新しい感性の中で積極的に御意見、また御指導を賜ることを心からお願い申し上げます。

この1週間ほど西日本を中心に記録的な豪雨になっており、既に亡くなられた方々は

130 人を超えて、関係機関も、今なお多くの方々を救出する任務にあたっているところである。この豪雨に際して、様々なことが今後想起されるのではないかと思う。

今日の中心的な議題は、昨年度の総合戦略の検証等について御意見を賜うことはもちろんのこと、山梨県が自らの地域資源を活かし、そしていよいよこれからの 5 年後、10 年後の山梨をどんな形で対応するのかということについて、幅広い専門性の高い御見識を持つ皆様方から御意見、また御提言を頂戴したいと考えている。

今回の西日本の豪雨では、幾つかの課題が浮き彫りにされたのではないだろうか。今なお生活インフラが元に戻っていない状況ではあるが、この災害により、経済活動の形態というものが今まで以上に惹起されたのではないかと思う。

今回の西日本を中心とした記録的な豪雨により、山梨県では人的な被害はなかったものの、いずれにしても色々な教訓をこれからの生かしていかなければいけないということを改めて学んだ次第である。

さて、平成 30 年という年は、色々な意味で節目の年になるということ、年度当初から機会あるごとに、県民の皆様にお伝えをしてきた。平成の実質的な最終年度であり、これから新しい時代に、山梨県をどんな形でバトンタッチしていくのかということを考えていく中で、今年度に入り幾つかの朗報が入り、山梨県の魅力を再発見することができた、

まず 1 点目として、今年の 5 月に文化庁が認定する日本遺産に、峡東地域の『葡萄畑が織りなす風景』が選定された。この地域は、既に 1 年前の昨年 3 月には、『日本農業遺産』に登録をされているが、日本農業遺産と合わせ日本遺産に選定されたことは、これからの地域活性化、また観光産業の発展に資するという観点で、大いに期待や活用ができるのではないかと考えている。

また、長野県と共同申請という形であるが、『星降る中部高地の縄文世界』も、日本遺産に認定された。山梨には縄文遺跡がかなり幅広く存在しているが、改めて山梨県の持つ歴史文化の魅力が再発見され、新しいキーワードを駆使してこれから観光産業や、また地域の活力に生かせるよう、関係部局で連携しながら対応を進めているところである。

県立美術館は今年開館 40 周年を迎える節目の年になる。

御案内のとおり県立美術館はミレーを中心としたバルビゾン派の作家の絵画等が多いため、ミレーの美術館としても、有名である。

この 40 年間の節目という形で 40 周年を記念にしたミレーの作品を探していたところ、アメリカにおいて個人の収蔵で、これまで何十年に亘って眠っていた「角笛を吹く牛飼い」という作品が市場に出ているという情報をつかみ、画廊と仮契約ののち、6 月定例県議会において了解をいただき、7 月 4 日に本契約をしたところである。これでミレーの個人の収蔵品としては 70 点目という、これもまた節目の作品となった。

これからも芸術文化というものを、先ほど申し上げた日本遺産と連動、連携をしながら盛り上げ、更に山梨県の力が発揮できる、そんな美術館になったらと考えているところである。

また、6 月 22 日、議会中であつたが、御案内のとおり 2010 年の東京オリンピックの自転車ロードレースで、道志村と山中湖村を通過するコースが、国際自転車連盟で承認

されたという吉報が届いたところである。これはある意味では大きな計画であるから、これから組織委員会を中心に環境面の調整を経て、できれば暑い夏のうちに、正式に報告できるよう、引き続き関係者の皆様方と、しっかりとした連携を行い、今その補足をお願いしているところである。

さて、自転車を好きで関心のある方は御承知だと思うが、ちょうど今フランスにおいて『ツール・ド・フランス』が1ヵ月に亘って開催されている。私自身も詳細は承知していないが、全世界に中継され、視聴者総数は、何億人とも何十億人とも言われている。ぜひとも2020年のオリンピックの部分で山梨の魅力、自然がより国外の皆さんにも、世界の皆さん方にお伝えできる、そんな大会ができるように実行委員会を設置して、万全の体制を作っていきたいと思う。

そして本日の主題は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の昨年度の施策、事業の実施状況について御報告させていただき、そして皆さん方からの御協議、また御意見を頂戴するということと、今、実際にロードレースのお話をさせていただいたように、東京オリンピック・パラリンピックの大会を契機に、地域活性化をどのように文化、スポーツに生かしていくのか。全体計画の中の一部について、事務局から報告させていただきながら、委員の皆様方から御意見を頂戴できればと思う。

いずれにしても委員の先生方は2020年のみならず、2027年のリニアの開業に向けてこれからそれぞれの専門性の分野で、さらなる活躍をする方々を委員としてお願いをさせていただいた方々ばかりである。ぜひ今日は活発な議論の中でディテールのお知らせをさせていただき、また山梨の未来に向けて明るい希望が持てる、そんなやまなし未来会議にさせていただくように心からお願いをして、冒頭の私からの皆さん方への御挨拶とさせていただく。

3. 議 事

<議長：後藤知事>

(1) 「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

議題(1)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

説明：津田地域創生・人口対策課長

(後藤知事)

それでは、ただいま事務局から説明が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係わる事業について御報告させていただいた。

課長から説明をさせたが、今後の重点取り組み分野としては、若年層の県内定着対策と合計特殊出生率の向上の対策の、二つの分野をお示しさせていただいた。

それらを踏まえて、御意見・御質等、また御提案などもあったらお受けしたい。

今県で対応を進めているところの課題については、担当の部長等から後ほど簡単に御報告させていただく。

(岡本委員)

資料 1 の一番右下の考察のところで、話題になっている『若年層の県内定着対策』について意見を申し上げたい。

先日、東京の有楽町にあるやまなし暮らし支援センターを昼時間に訪問した。そのセンターは移住相談窓口という印象を持っていたのだが、実はもう一つ重要な機能があることを知った。それは県外の大学に進学した U・I ターン相談窓口にあるということ。たまたま訪問した時だが、県外の大学に進学をされた山梨県出身の学生さんが、センターの職員の方と熱心に相談をしていた。その時に、学生さんにちょっとインタビューしたところ、「ここに相談に来ることによって、今までは知らなかったが、実は山梨県にもたくさん優良企業があることを初めて知った。センターに行って色々な会社を紹介していただいて、就職活動における視野が非常に広まった。」ということをおっしゃっており、すばらしいと思った。

センターの相談員の方にもインタビューしたのだが、山梨に U ターンしたいという学生の動機の多くが、自分の地元である山梨に貢献したい、山梨の役に立ちたいという純粋な思いだったそうだ。このセンターが、そういう学生さんの思いと実際に人手不足に苦しんでいる企業をつなげる役割をしていて、非常に重要だと感じた。

2 点提案するが、可能であれば、センターの U・I ターンの相談をされていたスタッフをもっと増やしていけば、U・I ターンが広がっていくと感じた。

もう 1 点は、県でも既に進めている、県外大学との学生 U・I ターン就職促進協定先を増やすことである。センターの方に聞いたら、ただ学生を待っているだけではなく、実際に県外の大学に出向いて、出前で県内企業を紹介したりするとのこと。その時に、その就職協定で結ばれていると非常にスムーズに話が進むということなので、そうであるならば県外の大学とたくさん協定を結んでいけば、U・I ターンの促進につながるだろうと感じた。

次に細かいことだが、KPI 関係で 2 点ほど申し上げたい、資料 3 のところ以降で、KPI の細かいことがたくさん出ている。

まず、その中の基本目標 3 の KPI のページの右下の 3 ページ。

左上に基本目標 3 『ひとの流れをつくり地域経済を創生する』という項目がある。この中の『来訪者を拡大する魅力あるやまなしの振興』という施策の KPI について、宿泊者数など人数に関するデータが中心となっている。人数も大切であるが、同時に稼ぐという考え方も重要である。ついては、「観光消費額」など山梨にカネがどれくらい落ちているのかということ測定できるような KPI を入れていくことを検討すべきである。

次に 4 ページだが KPI の基本目標 4 がある。その中に「仕事と生活が調和する社会の実現」という施策があり、KPI として『働きやすい職場環境を整備した企業数が何社あるか』という項目がある。その KPI として、女性の活躍を推進している企業である「えるぼし認定企業」、子育てのサポートを推進している企業である「くるみん認定企業」の数を加えたらどうか。これらは、最近注目されている認定制度であり、学生が就職先を選ぶポイントの一つにもなっている。以上が KPI に関することである。

(佐々木委員)

今回から参加いただく佐々木です。よろしくお願いします。

私、今回初めてになるので過去の資料を拝見させていただいて、それとたまたま先々週、県の広報誌が自宅に配付された。知事も写っていらっしやたが、それには、まさしく今日の議題に関するこれまでの取り組みとか、県内の皆さんの取り組みが掲載されていた。A3の表紙の冊子である。

正直申し上げて、恥ずかしながらこういう取り組みをしているということは存じ上げなかった。山梨で起業していく中で、県の取り組みは何となく分かっていたつもりだったが、細かなところまでは残念ながら存じ上げなかったというのが正直なところ。

先ほど岡本さんからの学生の話があったけれども、弊社もこの KPI の中にも入っているプロ人材を、相当活用させていただき、県外から山梨に来ている方たちの採用を行っている。彼らから意見を聞いた中では、有楽町の話もあったが、県の取り組みについて、興味がないというよりかは、知らないということが多いようだ。

私も U ターン組で、出身は山梨県韮崎市旭町である。高校まで球を蹴り続け、大学まで行って東京で就職をし、当時は帰ってくるつもりはさらさらなかった。周囲でもこういう考えの人は多かった。

しかし私はなぜか帰ってくることになった。理由は実家の事業を始めたということに尽きるが、今では私の同級生の大半は山梨に戻ってきている。その理由はやはり山梨が好きなのだ。生まれ育ったところに戻りたいという思いは、多くの人を持っている。このことは、山梨は東京から近いということが非常に大きいのではないかと。

ちょっと話が戻るが、先程触れたプロ人材のメンバーとの話の中で、「環境も良い、都会も近い。」先程の岡本さんの意見とは違うが「実は働く企業が幾つかある。やりたいことは探せば見付かる。」と言っている。したがって、そういう意見をどうしていくかということにフォーカスをする必要があると思う。

また行政という仕組み上、まんべんなく多くの皆様を対象にということは、やらなくてはならないことだ。しかし、これからこの山梨に根付いて生活をし、働いてくれる世代といえ、多分 20 代、30 代、もしくはそれよりも若い人たちが対象になるのではないだろうか。

そんな彼らは紙を見ない。残念ながら Web である。先ほど「県の広報誌を見た、紙を見た。」というコメントをしたけれども、紙媒体を見るのは、多分我々 40 代の後半から 50 代までかと。かく言う私も、もうパソコン、スマホがなければ仕事ができない。情報も取れない。そう考えると、お金の掛け方を少し Web、その若い世代の人たちがキャッチするということを使っていくということを考えていただけたらと思う。弊社も休憩時間になると全員がスマホを見る。残念ながらこれが現実である。

それと少し総花的なお話をさせていただくと、これだけ多くの取り組みをしていることは残念ながら知らなかった。ただ非常にいい取り組みをされていると思っている。

この中で 3 つ、ポイントがあると思っている。

まずこの施策の中で、我々は企業家であるから『利益を生み出す。』こういうことを常に考える。県民の利益、税金等々、県としての利益につながっている人たちは一体全体何なんだと考えることが大切。こういうことが 1 つ目。

2 つ目は、これはお客様からしつこく言われていることだが、一番が一番偉い。要は

ナンバーワンにならないと、二番は余り意味がないというお話しをよくいただく。我々も車の株式会社ホンダレーシングという会社のレースの分野の仕事をさせていただいている。レースは一着が一番偉いという話だ。この話は我が社のメイン企業の方々からも常に言われること。とにかくナンバーワンになる。どの分野でもいいので、他県とは著しく異なる、山梨県はこれが突出した取り組みであるというものを作って、アピールしていくということが大事だと思う。

3つ目は、施策がたくさんあって大変だと思うので、更に上手くいっているものを絞り込む。そこに絞り込んだものに徹底的に資源（リソース）を投入する。そこでやりきってしまう。そういうことが3年終わって、4年5年となると最後はスパートが必要なのではないかなと拝見した。

また、宝石業界にしても弊社にしてもそうなのだが、山梨県は女性の皆様が活躍できている県だと思っている。知事を筆頭に、本県をアピールをしていただいているけれども、これからは男性も女性も関係ない。ただその中でも、本県は女性が先頭に立って前進している県だということをアピールすると良いのではないかな。

今回Iターンで来た弊社の社員は奥さんが選んだと言っている。本人が選んだというよりも、奥さんが「山梨がいい。」と言ったのが最後の決め手であるということも言っていた。女性が共感できる場所をもっともっとアピールしていく。

例えば、柵木知事の活躍している姿がWebサイトでいきなり出てくるなど、他県では絶対にやらないようなことをWebサイトでやってみる、常にチャレンジする県であるということが、外部にアピールできたらいいと思う。

それとこれはお客様からいただいた声で、今はWi-Fiの環境が非常に重視されている。電車の中でもWi-Fiはほとんどはつながるといことが言われており、山梨県はどこの観光地のどの地点に行っても、必ずWi-Fiはつながる。こういうソフト的なものとハード的なものでPRする。Wi-Fiは、実は若者を含めてキーワードになるという話もある。

(田中委員)

私も若年層の県内定着を考えてみた。県内企業に就職して定着してもらうためには、小さい頃から、県内企業への理解が進む機会などを増やし、仕事で働く良さを細かくお伝えできれば結果につながると思う。今は小学校や中学校の頃から、職場体験は何度か経験されていると思うが、残念ながら山梨の企業や産業はどんなところがあるのか、どんな人たちが夢を持って働いているのか、山梨で働く良さなど含め広く全体像を伝えることが重要であり、学生自身も親も先生も余り知らないのが実情である。

都心で人気の「キッザニア」という施設があり、こちらは楽しみながら100の職業を疑似体験できるという施設である。すごく人気なのだが、『山梨版キッザニア』のような施設があってもいいかと思う。もしくはなかなか大規模なことなので、定期的なイベントにして山梨の産業の紹介や体験など、接点ができればと思う。

キッザニアでも地域各種団体との取り組みをしていて、佐賀県とか三重県とか新潟県など、地方で職場体験ツアーを組んでいる。この中で新潟の三条市ではキッザニアの教育を基に『キッザニアマイスターフェスティバル in 三条』というイベントを2014年か

ら毎年行っている。

工場で働くことに興味を持ってもらうことを目的に、職業体験を子どもたちに提供している。参加人数は新潟県内外から 700 人から千人ぐらいだそう。

私たちのジュエリー業界も今非常に変化してきており、先日、6月の末、50社ほど香港ジュエリーショーに出展してきた。メイドインジャパンの品質、デザイン等はパール中心に非常に人気で、引き続き多くのバイヤーで賑わっていた。

5年前の業界のイメージとは非常に違ってグローバルになっている。また東京だと、全国規模で BtoC といった、全国展開している小売店なども始めている会社などもある。そういった業界の状況を、宝石学校以外の子どもたちや学生さんたちに、知っていただく機会があればいいなと思っている。

県内の産業別の体験や、企業の情報など、県内にどんな企業があり、何の仕事をしているのか、いつでも楽しみながら体験できる場所や機会を増やしていくことが、今、山梨で働く興味を持つきっかけになっていったらと思っている。以上である。

(土屋委員)

基本目標1の日本ワインの県内製成数量などの農業について少しお話しをさせていただきたいと思っている。ちょうど国際ワイン、日本ワインについても国税庁の表示問題、表示の改正があり、輸入ワインをブレンドした国内産、今まで国内産ワインと認識されていたグレーのところ、かなり難しくなっている。

なおかつ TPP で関税が下がり、海外からこれまでにないような安いワインがたくさん入ってきていることから、現地のぶどうを使って造ったワイン以外の、日本のメーカーがただ造っているワインというものに対する価値の評価が、若干下がってきている。そういうこともあって、サントリーやメルシャンさんを始めとする大手が、「山梨県内でぶどうの栽培量を倍に」という勢いのいい発表があった。

私たちも色々な市場の流れとか、それから表示問題とか、TPP のこととか、悪いことばかりではなく、原料を重んじられていくことでいい流れが来ており、このような結果になっていると思っている。

それと山梨県内において、数値的には県外が多いけれど、ここ 15 年間、20 年間でワイナリーの軒数は、ほぼ倍近く増えてきている。まだまだ今シーズン、県内でも増えるし、これから計画されている方たちも多くいることを考えると、将来的にワイナリーの軒数は増えていくだろう。

この部分で、この山梨県でワイン業界については、比較的成果も上がってきているのではないかなと思っている。ぶどう栽培はワイン醸造用のぶどう栽培だけではないが、農業生産法人とか、それからの数字ははっきりここには出てきていないけれども、新規就農者の数というところも、ワインに係わる視点から見ただけでもかなり増えてきている。それは本当にありがたいことだと思っている。

この件について注意しなければいけないところというのは、やはり農産物である以上、気候とか天候などによって大打撃を受けてしまう危険性というか、リスクはかなりあるので、「増えた、増えた、よかった、よかった」ということだけではなくて、不作の年、

あるいは大きな天災がやってきた年などは、大打撃を受けてしまうという危険性と隣り合わせだということを忘れないで、健全経営が継続していけるような、サステイナブルな農業が続けられるようなフォローアップする政策も絶えずしていただきたいと思っている。

それから先ほど知事から、公共予算の件があったが、山梨県の果樹栽培の特徴は、1軒の農家が非常に小さな面積で高い収益を上げているというところだが、その裏には非常に手間の掛かる、それから非常に技術が高い農家さんたちの努力があって、今の農業の、農村景観みたいなものも維持されている。

働きやすいように耕地をまとめて、大きな耕地にしていくこと、それから農業生産法人を作っていく、大きくしていくということが画一的な農業だったり、景観保全に資することはあると思うが、一方で小さな家族単位での経営母体みたいなもの数を減らさないでいくことも、今後農業の景観を守り、それから果樹地域として今後成り立っていくためには必要なのではないかと思っている。

効率化ということは、農協の本体自体も効率化されているのでよく分かっているけれども、山梨の農協ほど個々の農家さんの事情だったり、インフォメーションということで力とか情報量を持っていらっしゃる所はないので、大きく大きくという方向だけじゃなく、小さなところにフォローアップのようなことに、腐心していただくことも忘れないでいただきたいと思っている。

それと高校生、大学生の子どもを持つ保護者の立場として話をさせていただく。

県からの説明で、若い人材が出ていく、戻ってこないという話であるが、先ほども他の委員からのお話もあったが、例えば、県内出身の若い方が山梨に帰ってきた。県内出身者の奥様が山梨に住んでみたい。山梨は関係ないけど、山梨で農業をしてみたい。「帰ってきたい、住んでみたい、子育てを山梨でしてみたい」という方たちの声は、実は私たちが想像している以上にたくさんある。

私の周囲でも、孫の世代が祖父の跡を継いで畑をやっていくという時に、一番反対するのはその祖父であったり、その子の親であったり、そんなしんどいことを、そんな大変なことをなんでやるのかと。最も反対をするのが身内だという話はよく聞く。

小学校、中学校からの郷土愛教育が、かなり成果を上げてきているということで、喜ばしいことだと思っているし、山梨が魅力的であるということ、それから子どもを育てる環境が非常に良くなっているということが、数字にまだ現れてなくても、住んでいる子どもたち、若い子たちには、情報としていい意味でひたひたと浸透しつつあるのではないかと思う。ちょっとポジティブな考えかもしれないが子育ての現場にいるものとしたら考えている。

こういう施策をなさる方たちは、自分たちの世代の感覚で進めていくのではなく、個人の意識の変化であったり、スピード感だったり、ツールの変化だったりというところを読み誤らないように、政策を立てられる方たちのアンテナを、非常に広くもっと広く張り巡らされることが益々重要になってきている。ぜひそのように進めていただき、やっていることは、必ず無駄にはなっていないことは、私も非常に感じているので、今後とも頑張っていたきたいと思っている。

(辻村委員)

現在県外にお住いの20代、30代の移住を増やすことを、一つの柱として立てていただきたい。NHK甲府放送局では、6月、『ザ・ディレクソン』という番組を放送した。山梨県にゆかりのある方やお住いの20代から40代の働き盛りの方20数名に集まっていただき、山梨を元気にする番組を企画提案していただき、そのうち1本を制作するものである。6月1日に地域放送、6月2日には衛星放送で全国放送した。集まった方々のなかには、神奈川県から限界集落と言われるような所に移住されてきた方とか、今は東京にお住まいだが、これから山梨に帰ろうと考えていらっしゃる方もいて、そういう方が地域につながろうとしていることがよく分かった。

そういった移住経験者の事例や生の声をできる限り収集して、ネット上に上げて、見られるようにするのが何より大切だ。20代、30代で、例えば10年以内に山梨県に来た方が任意で参加する県レベルの組織を作り、移住までの経緯、現状、課題を県がデータベースとして収集し、ネットにそれを上げれば、政策のヒントをつかむことにもなるだろうし、匿名データとして公表したものを移住希望者がキーワードで検索して、何十人でもその人たちの経験を読めることが、移住に向けて背中を押すことにつながるのではないか。

(後藤知事)

以上の5人の委員の先生方から御意見、また御提言等を頂戴した。

担当部長等から簡潔で結構であるから、いただいた御意見等に対するまとめの意見を総合政策部長から合わせてお願いしたい。

(総合政策部長)

委員の先生方どうもありがとうございました。これから先の県政を考える上で、今5人の委員の先生方からそれぞれいただいた貴重なご意見、移住・情報発信・農政などに関する点について、来年以降の施策にできる限り反映させて参りたいと思っている。

(後藤知事)

今のような概略の御説明はまた時間があれば細かく説明したい。

中込委員、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る部分で御意見はないか。

(中込委員)

私からは、『基本目標4 生み育むことにやさしい環境を創出する』いう中での、重点に取り組む分野にもある子育て環境、合計特殊出生率の関係についてであるが、昨年度の病児・病後児保育施設の広域利用であるとか、第2子以降の3歳未満児の保育料の無料化といったところの施策は、子育て世代にはとても評価されていると思っている。

特に県内のママたちだけではなく、他県のママたちもこの話を聞いて SNS 上で、全然関係ない地域の方たちが、山梨に住みたいという評価をされている。

ただこれがこれから出産・育児を考える若い世代の中でどれぐらい浸透しているかという、まだまだ足りないのかなと思っている。若い世代では、どうしても仕事と子育ての両立イコール負担増とか、あと夫の育児への協力が得られない、ワンオペ育児といった、子育てに対するネガティブイメージがまだまだ強いと思う。

ただでさえみんなが結婚して子どもを産むという時代ではないが、出産も選択肢の一つである今は、出生率を上げるのはとても難しいのかもしれない。現在、JA に就職活動で来る学生の中で、女性は必ず育児休暇の取得率を聞いてくる。ということは、やはり将来を考えた時に選択肢には必ず入っているのかと思う。ただ残念なことに、男子学生ではそういうことを聞いてきた方はいない。

父親の育児参加を促すような施策も多々出ているけれども、母親の支援という面だけでなく、父親自らが子育てと仕事を両立するといった観点で取り組んでいただけたらと思っている。特に男性の育児休暇の取得率とか、男性の育児参加に企業がどれだけ協力しているかといった生の声を発信してもらうことで、これは男性の意識でもあるけれども、何よりそこに女性への大きなアピールになるかなと思う。以上である。

(萩原委員)

今日のこのやまなし未来会議は平成 29 年度の効果検証ということだと思っているので、特にこうしてください、ああしてくださいという具体的な中身について触れることはしない。

今回の資料では、5つの基本的な項目、それぞれの達成したもの、達成できていないものが、資料の2にそれぞれ項目で詳しく載っている。今までも意見として出ていたが、横串で共通している部分が非常に多いなと感じている。それはどこの切り口から見るのが一番分かりやすいのか。例えば人材のところ为目标を達成していない。基本目標のところを見ると、東京圏への一極集中が進んでいるので、平成 28 年に減少した転出者数が平成 29 年には再度増加、主に若年層の転出超過に歯止めが掛からない、こういう状況だということである。

人材のところでは、例えば若年層の転出超過に歯止めが掛からない。これはなぜだろう。ここでの解決ができればおそらく雇用についての解決もおのずとできていくのだろうと思う。もちろんそれだけではないということであるが。

それから、その次のページに『人の流れ』というのがあり、その基本目標は、40代、それから65歳以上は、前年より増加している。

若年層は減少して、全体としては転入者が減少しているという厳しい状況。これもやはり若年層が問題になるということになると、他の項目も含めて、根本的な部分については若者に対する対策、ここが一つ大きな柱になるのだろう。

そうすると若者に対して山梨としては何が強くて、何が足りないか。この辺のところをこれから少し考えていく必要があると感じた。こういうことからすると、この5つの項目があって、その中の核となるものは一体どこなのかというのを、自分なりに考えて

みると、人の流れかなと思う。人の流れについては、提示することだけではなく、とにかく人が山梨に訪れていただく、こういうことも含め人の流れを作っていけば、そこにおのずと人材も生まれ、そして雇用も生まれ、子育ての環境もできてくる、あるいは地域社会も成り立ってくるのではないかと思っているので、この5つの項目の中で特に、人の流れというところに対して山梨としてはもう少し注意をしていく必要がある。これはいただいた資料を基に、一通り読ませていただいた感想ということで、回答も結構である。以上である。

(古屋委員)

私は『未来を拓く子どもの育成』に、何か無理にこじつけているような意見のような気がするけれども、愛宕山少年自然の家の存続問題についてちょっとお聞きしたい。

私は年に何回かガールスカウトのリーダーとして愛宕山少年自然の家を利用し、そして宿泊している。数か月前にその施設が廃止の方向にあるという報道に接し大変驚いた。老朽化が進んではいるが、県内の子どもたちにとってはなくてはならない施設なのではないかと思う。

甲府市内にあるにも関わらず緑豊かな自然の中で子どもたちが、自由に活動できる場所であり、部屋の中でゲームの虜になっている子どもたちにとって、野外活動の楽しさ、そして大切さを教えるにも一番適した施設なのではないか。

廃止の方向の理由の一つに県内の利用者減、イコール県外の利用者増が挙げられていたが、県外からの利用者はこの施設に宿泊し、県立科学館、そして県立美術館、博物館などに見学に行ったり、あるいは甲州夢小路の散策やショッピングを楽しんだりしている。

施設本来の設置目的とは異なる状況にはなっているが、そのような県外からの利用者が山梨のすばらしさの発信源になってくれている可能性も考えられる。これからも人の流れにつながるのではないか。パブリックコメントや一般県民に向けてのアンケートも行ったと思うが、私は気が付かなかった。今後、そういうこと、県民の意見もどのように聞くのか、お聞きしたいと思っているので、後ほどお願いしたい。

(武藤委員)

まず、資料1でお聞きしたい。基本目標の1『雇用の確保』では雇用が増加している。これに対して基本目標の2と3の『人材とその流れ』では、若者が転出しさらに転入者が減少している。雇用が増えているのに人材は流出しているという。どういう関係になってくるかをお聞きしたいというのがまず1点。

今皆さまがお話になっているように、若年層をいかに確保していくのか、雇用する人材として確保していくのか、確保というか定着させていくかが課題だと考えている。

前回の会議の中で、山梨県は製造業が非常に伸びているというお話があったと思うが、そういう意味で雇用もそれに連動して増えているところがあるのかと思う。

山梨県は機械電子産業が発展しているので、いかに持続させていくのか、どのような

ことを考えられているのかが重要。雇用を増やし、それで人材の純流入を増やすという形にもつながっていくのかと思う。

あと直接的には関係ないが、東洋経済新報社「47都道府県幸福度ランキング」という本があり、全国の中で山梨県は今回6位になった。健康寿命も非常に伸びている。伸びているというか、そういう評価が高いということであるが、ただその中で雇用（仕事）は全国的にちょっと低い評価であるから、ここをもっとぐっと押し上げると1位になれるかと思っており、そういうことも含め御質問させていただきたいなと思っている。

（望月委員）

私は質問ではないが、同じく行政に携わる立場として思っていることを述べさせてもらいたい。

まず総合戦略を作ったのが27年の12月。28、29、30、31の4年間。本来は5年計画であるが、事業とすれば4年間で実施するわけである。今、県の報告を見ても、もう2年が終わって中間期、本当の中間期である。4割、43%の事業もあるが、6割を超えている所もあり、本当に県が一体になって進めているなど。私も元県職員であるから誉めるわけではないが、そのような感想を持っている。

その中で我が身延町は人口減少が本当に著しく大きい町である。はっきり言うと県の足を引っ張っている町になっているのかもしれない。もちろん総合戦略そのものが人口減少に対しての施策であるけれども、何か人口増とか人口に対してのみ目が行きがちである。私は身延町の人たちには、当分は人口は増えないと言っている。身延町では毎月20何人ぐらいは自然減で亡くなっている。だから変な希望を持たすのではなく、町づくりの方向性として質の高い元気な町を造る。いずれ人口がある程度減ってきて、その減り方もおそらく緩やかになり、魅力ある町であれば産業も芽生えているし、先ほど言ったリングージ人口も増えてきているので、観光地の魅力、あと宿泊施設とか企業などの魅力、人を呼べるような食材などに力を入れていく。中でも一番は人財。その育成に今一生懸命努めている。

今回、町の職員を8人採用した。そのうち、全部は覚えてないが、県外から1人、静岡から1人受けてくれた。この方は山梨大学に通学していたが帰らないで、身延へ何回か来たら身延が好きで受けさせてもらったと面接では答えている。

それと町外から、今確実に思い出せるのは2人来ている。それと大学で外へ出ていた方が1人。そういう意味で言うと先程の方と合わせ町外から4人、半分ぐらいが来ている。その方々に聞くと、身延町に住みたい、身延町のためになりたいという回答を、面接の際にももらった。今までの町づくりというか、施策の取り組みについては、間違いはなかったのかなと思っている。

あと1点は、これは先ほど言った5年間の計画であるけれども、私は5年で結果が全て得られるとは思っていない。特に身延町は日本一のしだれ桜の里づくりということで、28年度から桜の植栽を進めている。下山地区という所に県営のクラフトパークがある。特に核になるこのクラフトパークに、既に2年間で5千本のしだれ桜を植え終わった。高速道路が、2年後に開通するであろうというのを見越して、全て前倒しでやった。

実は去年植えた桜も3メートルくらいの苗木を使っているのでも既に花が咲いた。私はこれを5年、10年、20年、もしくは30年。この先の長い目で見た成果がどうなっていくのかということが大事ではないかと思っている。

県のこれらの施策を見ても、もしかしたら31年度に評価を、KPIを出した時に、例えばこれが目標に達していなかったとしてもそれで失敗とは思わないでいいと思っている。これからまた5年先を見据えて進めていかなきゃならないから、その中で追いつけばいいのではないかというように思っている。簡単に100%達成される計画目標では逆に不自然。

県の施策の評価は、実は各市町村の施策の評価でもあると私は思っている。例えばこれを県だけでやっても実は無理である。市町村の施策が一緒になって、県と市町村がこういう地域づくりを進めていくことが、私は大事だなということを、先日、開催された国中地域の町の議員たちの研修会の席で訴えさせていただいたということで、質問ではないが、私なりに思っていることを言わせてもらった。以上である。

(後藤知事)

このあと、私がまとめてお答えをさせていただきたいが、武藤先生の雇用とその人材の関係等について御質問があったので、それだけ答えてほしい。

(津田課長)

3,000人の雇用の目標の出し方について、各部局調べとあるように各部局で持っている統計や事業効果を積み上げて3,316人という数値を出した。一方、社会増減の方は住民基本台帳の結果によるものであり、3,316人の新しい雇用が生まれた一方、転出も相変わらず続いている、転入もそれほど増えないという状況であり、結果として人手不足が県内で進むという、そういった状況である。

(後藤知事)

私から、今日、10人の先生方から29年度の施策についての御意見を頂戴した。特に岡本先生からはU・Iターン就職相談であるが、スタッフを増員させながら、就職協定の大学を増加するなど、もっと拡大しろという御指摘を受けながら、観光消費額のデータをKPIに使う等々をしたり、またくるみんの認定企業を、取得企業をKPIに追加をしたらどうかというお話があった。

スタッフの増員等については、今、専門性の向上も含めて、特に大阪事務所は2名の職員を移住相談の研修を受けた後、4月から配置をさせていただき、9月からは労働局の労働相談ができるよう専門性を持つ受講をさせながら、対応を進めていきたい。

また就職協定の大学の拡大については、今、鋭意対応しており、暑さが一段落した頃には少し、良い報告ができるのではないかなと思っている。

KPIの観光消費額等については、できれば少し整備をさせていただき、先生がおっし

やったことが、一つの方向性になるのではないかと全体の中で検討させていただきたいと思っている。

佐々木委員からは初めて聞いた話が多かった。広報の方法については、私の一番の悩みである。佐々木委員も共通の認識だと思っている。

また女性の活躍は、今の労働力不足の部分と相まって、社会参加を男女が一体となって実施していくことが、組織が強くなる大前提だと思っている。

特に家庭ではその傾向が、企業よりも早くから進んでいるという認識を持ちながら、私も女性副知事にこだわって『副知事』から、少しでも組織を変化させてみようと3年前に新井さん、今は柵木さんを登用している。

SNS でどういう情報発信をするかは、ぜひ一つ参考にさせてほしい。特に紙媒体の情報発信については、申し訳ないが、役所的に言うとウエイトが高い。特に広報の予算のかなりの部分は紙ベースである。そうではない SNS を含めたネット的な部分で変化をさせてと思い工夫をしているが、まだ十分行き渡っていない部分がある。おっしゃるとおりだと思っているので、県の情報発信に関する情報について、佐々木委員たち経済界からもどんどんお寄せいただければと思っている。

また、確かにこれからは女性に共感してもらうことが必要であり、そういう意味では、最終的に決断するというのは女性なのかと強く感じた。また、誰が利益の主体なのかということは、これから改めて考えていかなきゃいけないと思っている。

一番という話であるが、実のところ、私も山梨一番というものを、総合計画の作成の際に一番こだわった。当時 30 ぐらいの項目を日本一としてまとめたが、それがこの3年間でもっと増えてくると思っているので、改めてその日本一の企業、日本一の地位、日本一の何々という称号がどんどん出てくるように頑張っていきたい。一番というのが説明もしやすいし、説得力があるものなので、それはこだわりながら今後も続けていきたい。

施策についてはそれぞれの委員から提案された意見を絞り込んで、少しこなれた形にしていきたい。これからの整理、それらを踏まえて考えていきたい。今後の重点的な取り組みというのは、「若者、県内定着」を一つの柱に据えて整理させていただく。

田中委員からは BtoC、山梨版キッザニアの話も含めて、今後の新しい視点としてどう施策に反映させることができるのか、それぞれの担当部長等が今日出席させていただいているので、更に整理し、31年度の新しい施策にも生かしていければと思っている。

今地場産業のジュエリーは非常に売り上げの多い産業であるから、もっともっと元気になってほしいという応援団の一人である。

ジュエリーについては、種を蒔き、ようやく業界に定着をしてきて、外でも稼がなきゃいけないという意識を非常に強く感じているので、メイドインジャパン、メイドイン山梨というものが、どう PR できるのか、少しでも前進できればと思っている。

辻村委員からの移住に関して、任意で参加する県レベルの組織体の形成、匿名でのデータ公表、移住先の先輩たちからのフォローアップをもらうことなどの意見をいただい

たが、今後は例えば移住して5年経って、10年経った時に、何がお困りになっているか、何がもっとPRすべきなのかという情報やまだ不足している情報を整理をしていく。

今おっしゃったような部分は、簡単なキーワードで検索できるサイトになればいいかと考えている。しかしながら現在、どこまで情報が集まっているかどうかは、担当課から情報を把握する中で、いい形でデータベース化ができればと考えている。

土屋委員のアンテナは広く、またいつも子育て環境のことには、子育て世代の代表としても御意見を賜り、非常にありがたい。いい部分を持っている地方の魅力というものを、仕事がないと駄目だという一般的な総論から、「今山梨はすごくいっぱいいいところがあるんだよ。」言っていた。

紙媒体を中心に去年、一昨年やっていたので、特に若い人たち、対象者が利活用しやすい情報の発信については、改めて整備はしなければいけないという問題だと思った。

農業とワインの関係は、5年、10年前、何となく対決するような姿勢があったかもしれないが、今は共存しながら行っている。

特に家族単位での経営ということでは、土屋委員のおっしゃるとおり、ぶどうを作る農家は、企業経営にはなかなか向かないと思われているけれども、そうではない部分で例えば、北杜市に入っている会社など、農業といった範疇を超えた農業経営が出てきて、農業を担う主体が多様化してきている。これも非常にいい傾向だと思っている。

農業においてもそれぞれがバランスを取り、「家族経営」「企業経営」が共存できており、若い皆さん方には、住みやすい、雇用も確保できているという情報を、きちんと伝えていかなければならないということは先ほどお話ししたとおりである。

中込委員からは、子育て施策のことでは、たくさんの若い人たちが評価をしているという声をいただく一方で、ただ、何となくまだ浸透していないよという意見、これもおっしゃるとおりである。

特に3歳未満の第2子以降の無料化、保育料の無料化も今年で3年経った。1~2年目のような爆発的な利用の増大というところまではいっていないが、風のような状況になっても、ある意味それをベースとして、「子育てしやすいね」という御評価をいただけないようでは困るので、少し角度を変えたような施策が必要だと思っている。

先ほど岡本委員がおっしゃったような育児休業取得率ということについても、山梨の企業では、きちんと体制が整備されているということについて、テーマとして入れていけないといけないと思っている。

萩原会長からのお話、そのとおりであり、横串をもう少し刺しながら、若年層という部分でのキーワードと人の流れについて注視していければと思っている。

古屋委員からのお話、愛宕山少年自然の家の活用というのは、当然別に廃止前提で何か対応するというのではない。むしろ利活用という意見が出てきて、みんなで使っていこうよということにならなければならない。節目の年に近づきつつあり、これはあつ

て当たり前でみんなで支えていくという部分が出てくるのがどうかということだろう。県外からの利用も、利用料などどうするかという難しい問題があるかもしれない。これから整備をすべき課題はたくさんあるものの、今御要望いただいたことも含めて再整備をさせていただければと思っている。

望月町長から、27市町村の中で、一帯の組織としてまとまっていかないと山梨県全体が見えてこないという意見をいただいた。今ワイナリーも、日本酒業界も、製造業も農業もあり、ある意味で一つの大きい壁を越えて元気になる。桜、桃栗三年柿八年で、桜は何年かよく分からないが、きれいになるまでには何しろ時間が必要だと思う。

新規で戻ってこられた方も含めて町の職員の方が8人、町外から採用された方もいるうことであるから、こうしたことが生きるような町に成長してほしい。県と連動して対応していただく部分がたくさんあると思っているので、ぜひその部分を含めてのこれからの御協力をお願いをしたい。

まだ整理ができてない部分は、後ほど時間があれば関係部長からお答えをさせていただく。

(2) 東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とした地域活性化について

議題(2)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

説明：古屋オリンピック・パラリンピック推進室長

(後藤知事)

それでは委員の先生方から御意見と質問等をお受けしたい。

今お話をさせていただいたように、この東京オリンピック・パラリンピックを契機として、スポーツ振興というだけでなく、先ほども御議論していただいた交流人口の増加や産業・観光の振興など、本県の地域の活性化につなげていくという視点での整備を、これから県民の皆さんと協力して対応していきたいということを前提に御意見、また御提言をお受けしたいと思っているので、挙手の上御発言をお願いしたい。

(武藤委員)

今御説明いただき、この東京オリンピック・パラリンピック大会を契機に山梨にというお話なのであるが、私は土木環境に所属しているもので聞きたいところがあり、交通関係の整備、必ずしも施設整備だけでないが、例えばロードレースについては、観客が、レース終了後甲府盆地、峡東、峡南、峡北など全県に来ていただくとか、そのためにも、周遊ルートのような整備も必要と思っている。そんな点がちょっと気付いた点である。

(萩原委員)

東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とした地域活性化ということで、2020年の、この資料の右下の部分、『大会の成功と大会後の地域活性化』と書いてある。大会後の活性化でなくて、東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とした地域活性化ということであれば、今からすぐに取りかからなくてはいけないということだろう。

行政として、ロードマップの話もそうであるが、やらなきゃいけないことがいっぱいあると思っている。ただ地域活性化ということで考えてみれば、例えば事前合宿が決まっているところにいろんな人が来る。その方々を実際に迎えるいわゆる地域があるわけで、その地域の人が率先して自分たちの地域にはこういうものがあるから、こういったものでもてなしをしていくんだというシステムの構築が必要だと思う。

こういうことをやってくれっていう作られた地域活性化ではなく、自分たちの地域をしっかりと見てもらい、活性化していくためには、自分たちで考え、自分たちで行い、そしてそこに初めて達成感が生まれる。そうしていかないとせっかく東京オリンピック・パラリンピック大会を契機として地域活性化をしていこうとしても、おそらく大会が終了したら続いていかなくなってしまう。だからこそ、行政としてトップダウンでやらなければいけないことがいっぱいある。それと同時に地域で、こういう形でおもてなしをしていこうということを地域の人たちに考えてもらい、それを具体的につなげていくという両方の側面でぜひ検討していただきたいなと思っている。以上である。

(古屋委員)

この資料を拝見し、西暦と元号がごちゃ混ぜになっている。私なんかの年になると計算し直さなければイメージが湧かなくなる。もうオリンピックは2020年と決まっている。ぜひ西暦で統一していただきたいと思っている。

先ほど知事からのお話しにもあった日本遺産、これをぜひ東京オリンピック・パラリンピック大会の観光資源として利用していただきたいと思う。たまたま私の実家は牧丘にあり、5月25日の新聞を見て驚いたが、日本遺産の住宅部門に入っていた。父が1人で住んでおり、それまで何も聞かされておらず、父も「そんなことあったかな。でもこの家らしい。」という程度の会話だった。その後も、その日本遺産をどういうふうにするかという話は一切ないそうである。ぜひこの大会を機会に観光資源にするために多くの機会を捉えて発信していただきたいと思っている。以上である。

(岡本委員)

今回、一番注目すべきことは山梨県が自転車ロードレースのコースとして承認されたことである。このチャンスを契機に山梨県全域で自転車を活用した地域活性化を図ったかどうか考えた。自転車を活用した地域活性化の動きは全国で急速に広がっている。それにはいくつかの理由がある。例えば、自動車では通り過ぎてしまうが、自転車のスピードだからこそ発見できる地域の魅力があるし、自転車なら気になるカフェがあれば気軽に立ち寄ることができる。また、インストリートから1本奥に入った裏通りに魅力

的なスポットがあることも多いが、自転車であればそのような魅力を発掘できる。更に、健康志向にも合致している。

自転車を活用した地域活性化の先進地としては、「しまなみ海道」や「つくば霞ヶ浦りんりんロード」がある。そのような事例を参考にしながら、山梨でも自転車を活用した地域活性化を計画として位置づけたらどうか。

先ほど、「地域活性化は地域住民自らが考え、行動することの大切さ」が語られた。参考までに「しまなみ海道」では地域住民が自分の家をトイレ休憩所や給水所として解放している。それにより、地域住民とライダーの接点が生まれており、「もう一度、あの人に会いたい」との思いからリピーターになるライダーも少なくないとのことである。

個人的には、山梨県は日本屈指の自転車王国になれると考えている。なぜなら、山梨にはその要素がたくさんあるからである。例えば、美しい景観に恵まれている、平地と山が近くロングライドとヒルクライムの両方を短時間で楽しめる、晴天率が高い、都会から近く、自転車を分解して電車に乗って都会からくる輪行がやり易い、空気がきれい、立ち寄り温泉が多いなどである。東京オリンピックを契機に自転車を活用した地域活性化を図って欲しいという提案である。

(田中委員)

私からは各国への SNS 発信ということで、今から事前に進めて活性化につなげればと思っているので、こちらの業界のデータであるけれども、4月に甲府ジュエリーフェアを毎年行っており、来場者2千名の規模で BtoB の業界イベントである。

今回、メインは中国バイヤーだが、中国バイヤー向けに SNS の WeChat で甲府ジュエリーフェアの公式サイトを立ち上げて PR してきた。これが4月にフェアがあるが、去年から事前に、東京のフェアとか香港のフェアで QR コードをバイヤーの携帯に登録してもらって、私たちの出展者情報、山梨の歴史・観光など、諸々を WeChat で発信してきた。

また海外バイヤー向けの特典、宿泊費の特典補助が出るという情報を発信したりとか、決済についても WeChat、Alipay など、電子決済を業界で取り入れて対応してきた。その結果、ジュエリーフェア当日にまでに多くの問い合わせがメインの中国バイヤーからあり、100名ほどバイヤーに来場していただいた。今まで甲府ジュエリーフェアは山梨で開催することは、なかなか難しかったのであるけれども、こういった SNS を通じて多くの内容を周知した。

海外バイヤーには、山梨はジュエリーが産地であることがしっかり伝わって、来年以降もっと海外バイヤーが訪れると業界では言われる。来年の甲府ジュエリーフェアを見据えて、今も、現在も継続的に私たちの情報を WeChat で発信し続けている。

オリンピック・パラリンピックの前に、各国別に WeChat のような SNS での山梨の公式サイト発信や、事前に山梨の魅力を研鑽し衣食展、イベント情報、特典などを発信して、しっかり集客する、PR するということをしていけば活性化につながると思っている。

またオリンピック後も SNS でリピーターになってもらうことも可能だと思っている

し、ユーチューブなどもすごい効果的だと思っている。4月の信玄公祭りも多くの訪日外国人が訪れると思っているので、そういったタイミングでSNSの登録数を増やして活性化につながられるかと思っている。以上である。

(辻村委員)

事前合宿の多くがフランスチームである。山梨に来たフランス人と山梨の子どもたち、あるいはお年寄りが交流できるように、フランス語で観光案内ができる県民の養成をぜひ進めるべきだ。子どもメディアもお手伝いできたらと考えている。

市町村や県で日英仏の会話集を配布して、フランスの方に山梨の子どもたちがフランス語で声をかけるのはすてきだなと思う。一人ひとりの子どもたちにも、それがレガシーとなっていつか国際舞台に羽ばたくときが来るかもしれない。将来、フランス語をなぜ話せるかと聞かれた時、「東京オリンピックの時にフランスの方々がいっぱい来てそこで学んだ」と答えられることが、世界とつながる山梨の子どもたちの財産になる。

お年寄りにスポーツを楽しんでもらうことも大事だ。先月、サッカーワールドカップの日本対コロンビア戦のパブリックビューイングを甲府放送局で開催した。1階のハートプラザを開放し、220インチの大画面で皆さんに見ていただいた。若者中心かなと思ったが、実際はお年寄りも結構いらっしやった。それを見て私は、オリンピックの多くの競技がある中で、「私はこの競技を知りたい」「この競技の試合を見たい」というお年寄りが増えることが、日本一の健康寿命を保つキーポイントと思った。お年寄りが1人1競技、例えば、「私はフェンシングを応援したい」とか「私は体操を応援したい」と思ったときにそれが実現できるような、それを支援できるような取り組みも大事だと思う。

(土屋委員)

私からも2点意見をお話ししたい。

1つ目は事前合宿の誘致については、各市町村が非常に努力されていて、誘致から受け入れのため、色々なことをなさっているのを私たちも間近に感じているが、県の役割としては、各市町村を情報で結んでいるという働きがあるのではないかなと思う。

海外からの選手は競技に集中しているので、それほど動けないだろうが、その選手にや競技に関係する方々は、例えば甲府市に来られて、そこをベースにして富士山に行きたいという方は必ずいるだろう。ワイン、ちょうど时期的には、桃やぶどう狩りをしたいという方もたくさんいるだろう。ワイナリーに来られたお客様が、ジュエリーを買って帰りたいという希望もあるだろう。

そういう意味で、県内のさまざまな情報やこの時期に特別に行われているようなことを、まとめて発信して、本県においてになるお客様が、山梨のどこに行かれても山梨全体に動き回れるような、機会になればいいなと思う。

もう1点は、どうしても高校生、大学生、若者向けの話になってしまうが、他の国の方々、それから日本の他の地域の方々と交流するという。日本を説明するというこ

とは、自らのふるさとを知るきっかけにもなるし、自分たちも地元の良さを認めるきっかけになるということにつながり、多くの若者には、県内だけではなく、組織委員会内でのボランティアなどを経験させることはできないかなと考える。

具体的には、例えばボランティア登録の情報提供であるとか、その手助けをしていただき、開催月には、交通のサポートやボランティアツアーなどを企画していただくことで、多くの本県の若者が、大会のボランティア体験やお客様との交流を通し、様々な経験をすることにより、更に広い視野を養い、未来の県民の力ということを高めていくことができるのではないかなと感じている。

(望月委員)

フランスがこれだけ事前合宿に来ているということであるが、山梨は『ソヌ・エ・ロワール県』と姉妹提携を結んでいて、実は私、県の職員の時にフランスへ行ってその前座というのか、そういう働きかけをやってきたということがあり、今回誘致の時には、ソヌ・エ・ロワール県との関連で何か考えているかどうかだけ教えていただきたいと思っている。

(後藤知事)

ありがとうございます。

では私がまとめてコメントをするので、必要があれば部長からフォローアップしてほしい。

岡本先生から自転車ロードレース、千載一遇のチャンスだというお話だった。今、国で自転車振興計画を作っている。これをベースにしながら年度内に山梨版の自転車振興計画を作ることになっている。

その時には富士北麓東部地域、それぞれ地域性を生かした形にしていこうと、特に峡南地域については4月に上下旬で、北の方と南の方を分けて大会を、自転車を活用とした催しを考えている。いずれにしても日本屈指の自転車王国になれる可能性もあると思っている。

田中委員から SNS の活用をもっとという、これはごもっともなことだと思っていて、これは先ほどの移住とか、産業振興の部分と合わせて整備させていただきたいと思っている。

辻村委員からフランス語のお話、これは富士河口湖、富士吉田であるが、一部の若い皆さん方は、片言のフランス語での会話という形であるが、薄い小冊子を作成し配って対応している。あと多言語の部分については、フランスの事前合宿が多くの市町村で決定する見込みがあるということで、昨年2月に、フランス語を入れた7か国語で観光の情報の発信や、また県のホームページのアクセスができるような仕組みになっている。

子どもたちをどう巻き込むかというのは、今日、教育長も出席をさせてもらっているので、また市町村との役割分担を含めて進めたいと思っている。

スポーツ振興、もっとお年寄りも参加することができないかという話については、実は山梨県では、『いきいき山梨ねりんピック』という事業が、長年続いて実施しているが、ねりんじゃなくて、いきいきオリンピックというのもおもしろいかなど。福祉保健部で担当しており、観光部や教育委員会と違うので、そこはもう一度整理をして、70代、80代の今の現役のそれぞれの市町村の代表選手にとって大会運営や、また実際の選手として活動していただけるかなど、高齢者の活躍については、今回の東京オリンピック・パラリンピック大会と整理ができるか検討させていただきたいと思っている。

土屋委員のおっしゃったボランティアの提言とか、ボランティアが多分何人いてもいいということで、これは正式なロードレースの行程表ができた段階で考えていきたい。実は県の大きな役割は、ボランティアとか医療チームの支援ということになっている。

県の役割がなかなか見えないということであるが、ロードレースのコース決定は、実は県と市町村、団体が一体となった成果だということを改めて御理解をいただいた上で、県内の周遊は、富士北麓は富士山をキーワードにしており、峡東地域や、また温泉とか、色々なものをうまく組み合わせなければならないので、この点については、今観光部、農政部、教育委員会も含め、色々な整理をしているところである。

新しい観光旅行商品の造成には、この秋にフランスに事前合宿の前の、来年のラグビーワールドカップでの旅行をどうするかということで、打ち合わせに来ていただくことになっている。

古屋委員には、来年の2019年、元号と平成とごちゃ混ぜになっていて申し訳ない。来年のワールドカップ、そしてプレオリンピック。そして2020年本番につなげていければと思っている。

そして萩原会長からボトムアップ方式にしていかなければ長続きしないという御指摘はそのとおりだと思っている。今組み立ての中で色々な可能性を考えているので、整理をさせていただきながら、できるだけ市町村が主体になって受け入れ態勢を整備する形で対応進めていくので、御理解を頂きたいと思っている。

望月町長が最後に言っていた『ロワール県』との関係であるが、実はまだ整理ができていないので、事務を一時中断をしている。交流の再開をしたいという申し出はいただいている。それを2020年、2024年にどうつなげていくかというのは、特に観光部を中心に整理をさせているので、またその方向性ができたら御報告させていただきたい。先程の武藤先生の部分の答えをお願いしたい。

(県土整備部長)

交通基盤の整備ということだけでも、まさにこのオリンピック・パラリンピック、

このタイミングで、先ほどもちょっと話題になりました高速道路が開通したり、あるいは富士北麓では、新しくできる新東名高速ともつながっていく、ルートができる。

今まで山梨県、2方向しか高速の出口が無かったけれども、それがいよいよ4方向に増える。ちょうど、このオリ・パラのタイミングで実現されることになる。そういう意味でまさにこの、千載一遇のタイミングを活かして、これらへのアクセス道路をはじめ、県としてもしっかりと基盤整備をしながら、周遊というものをキーワードにしたさまざまな交通を支えていけるようにして参りたいと考えている。

(後藤知事)

「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の充実、ならびに「東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた取り組み」については尚一層、先生方の御意見を踏まえて加速させていきたいと思う。

本日の議事は終了した。議事の円滑な進行についての御協力に感謝申し上げたい。私の本日の役割は一旦終了する。ありがとうございました。

4. その他

5. 閉 会

司会：平賀総合政策部長